

国会

日米軍事同盟の歴史的大変質に強く抗議する —田村委員長が談話— 米軍指揮下での「戦争する国づくり」 日本国憲法にてらし絶対に許されない



記者会見する田村智子委員長
11日一国会内

国賓待遇で訪米中の岸田文雄首相は10日(日本時間11日未明)、首都ワシントンのホワイトハウスでバイデン米大統領との首脳会談に臨み、共同声明を発表しました。共同声明は、岸田政権が進めてきた軍事費の2倍化＝国内総生産(GDP)比2%の引き上げや敵基地攻撃能力の保有などを「歓迎」した上で、(1)米軍・自衛隊の指揮統制の枠組み強化(2)米英豪の枠組み「AUKUS(オーカス)」への軍事協力(3)武器の共同開発・生産の拡大—など、日米同盟のさらなる強化を明記。日本共産党の田村智子委員長は11日、国会内で記者会見し、

「日米軍事同盟の歴史的大変質に抗議する」とした談話(全文)を発表しました。



ホワイトハウスでの共同記者会見で発言する岸田文雄首相とバイデン大統領
10日ワシントン(「首相官邸ホームページ」より)

軍事同盟や大軍拡をきっぱりやめ、外交による平和創出に徹することこそ平和をつくる希望であり、日本共産党はそのために全力をあげる決意である(談話)

経済秘密保護法案

ねらいは米・財界が望む兵器の共同開発を推進する

死の商人国家



反対討論にたつ塩川鉄也議員
=9日、衆院本会議

「秘密の範囲」を経済分野に拡大する経済秘密保護法案(重要経済安保情報法案)等が9日の衆院本会議で、自民、公明、立民、維新、国民などの賛成で可決されました。日本共産党、れいわは反対しました。日本共産党の塩川鉄也議員は反対討論で、「法案は米国などの同盟国・同志国と兵器の共同開発を推進するものだ」と告発し、「憲法の平和主義を投げ捨てる暴挙に断固抗議する」と厳しく批判。法案は「思想・良心の自由、プライバシー権を踏みしめる憲法違反そのもの」であり「本法案に断固反対」廃案にすることを求めました。



武器輸出やめよ、戦争する国づくりストップ!

国会

処分の名に値せず 幕引き許さない 小池書記局長が会見



記者会見する小池晃書記局長＝4日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は4日、国会内で記者会見し、「真相解明抜きのお手盛りの『処分』は処分の名に値しない。」「最大の問題は、いつから、誰が、どれだけの裏金をつくり、何のために使ったのかについての真相解明がやられていないことだ」として、森喜朗元首相を含めた関係者の証人喚問が必要だと主張しました。

真相究明なく39人処分 残る46人「注意」のみ

自民党は4日、派閥の政治資金パーティー収入をめぐる裏金事件に伴う処分を発表しました。処分は「5年間で500万円以上の不記載」があった議員と選挙区支部長を対象としていますが根拠が不明確な「線引き」で46人も議員らが処分を免れています。裏金3526万円で最高額の二階俊博元幹事長や岸田文雄首相など、派閥トップへの処分はなく、最大の問題だった裏金事件の真相解明についても、何ら具体的な進展のないままの処分となりました。「公正でない」と自民党内からも異論が出ています。

記者
会見

ジェンダー平等と平和な日本 日本外国特派員協会で会見 田村智子委員長が決意

記者会見の動画



3月26日、日本共産党の田村智子委員長は日本外国特派員協会で記者会見しました。財界の利益優先、米国いなしの自民党政治の転換を主張。初の女性党委員長としてジェンダー平等の実現への決意を表明しました。



男女の雇用・賃金格差の是正を

田村氏は、裏金事件で揺れる自民党には「政権党としての資格はない」と批判。企業団体献金で政治をゆがめる異常な実態を指摘し、「日本経済の長期停滞を打破するには、国民の生活と権利を保障する経済システムがカギ」として男女の雇用・賃金格差の是正など人権重視の経済システムが必要だと訴えました。



憲法9条生かした外交

平和の問題では「日本の安全保障の土台は侵略戦争の反省に立った日本国憲法への信頼にある」と述べ、憲法9条を生かした外交への転換を強調。「暮らしでも平和でも希望がもてる日本へどんな困難があろうとも切り開く決意だ」と力を込めました。



挑戦と決断を

女性リーダーを増やすには何が重要か?田村氏は「生理、妊娠、出産などを社会全体でサポートする体制を政治の力でつくることは不可欠だ」と強調。「私も周りの協力を得ながら「力を伸ばしていく」という思いで委員長の責務を担っている」と述べ「多くの女性みなさんに、決断を試みようと呼びかけたい」と語りました。



日本共産党の躍進で暮らしに希望を